



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 三信建設工業株式会社
 コード番号 1984 URL <http://www.sanshin-corp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沢 一実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 関和 一郎

TEL 03-5825-3700

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,771	17.2	298	4.7	343	1.8	205	8.3
29年3月期第3四半期	6,630	14.3	285	2.0	350	9.1	224	8.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 271百万円 (2.5%) 29年3月期第3四半期 278百万円 (37.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	21.41	
29年3月期第3四半期	23.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,890	5,957	60.2
29年3月期	9,929	5,831	58.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 5,957百万円 29年3月期 5,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				15.00	15.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	9.8	500	16.3	540	3.8	300	9.1	31.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	10,000,000 株	29年3月期	10,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	388,215 株	29年3月期	386,950 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	9,612,587 株	29年3月期3Q	9,621,446 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、また、設備投資の増加により、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。一方海外経済は、米国の政策不透明感や依然不安定な欧州の政局や地政学的なリスクによる不確実性の高まりなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの場合は、主として地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の特殊基礎土木の専門工事に特化し、V-JET、マルチファン、グランドフレックスモール、CPGガイドアーク、ハイスベックネイリングなどの時代のニーズに合った新技術の開発及び改良を行い、また固有の技術力の向上を図りつつ相応した事業規模で「選択と集中」を基本戦略として堅実に経営を続けております。更に、CPG、WILL、MITS、トンネル裏込注入などが国土の復旧・復興及び震災対策並びに国土強靱化に伴うインフラ整備に貢献するとともに、受注工事高、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでおります。また、前連結会計年度に横浜営業所を開設し、直受工事を中心とした受注活動の拠点として活動しております。

受注工事高につきましては、大型工事等の受注により84億72百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

完成工事高につきましては、前連結会計年度からの繰越工事高が増加したこと、当第3四半期連結累計期間の受注工事高の増加により77億71百万円(前年同四半期比17.2%増)となりました。

利益面につきましては、完成工事高が増加したことにより、営業利益は2億98百万円(前年同四半期比4.7%増)、経常利益は3億43百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。また、損害賠償金を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5百万円(前年同四半期比8.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(東日本事業グループ)

地盤注入工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は49億40百万円(前年同四半期比22.4%増)となり、セグメント利益は6億88百万円(前年同四半期比47.0%増)となりました。

(中日本事業グループ)

地盤注入工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は15億56百万円(前年同四半期比1.3%増)となり、セグメント利益は20百万円(前年同四半期比77.1%減)となりました。

(西日本事業グループ)

地盤注入工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は7億67百万円(前年同四半期比24.3%増)となり、セグメント損失は21百万円(前年同四半期は49百万円のセグメント利益)となりました。

(海外事業グループ)

地盤注入工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は2億98百万円(前年同四半期比23.5%増)となり、セグメント損失は27百万円(前年同四半期は49百万円のセグメント損失)となりました。

(子会社)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント売上高は3億74百万円(前年同四半期比19.5%増)となり、セグメント利益は43百万円(前年同四半期比63.3%増)となりました。

(その他)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント売上高は70百万円(前年同四半期比21.6%減)となり、セグメント利益は37百万円(前年同四半期比55.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、98億90百万円であり、前連結会計年度末に比べ39百万円の減少となりました。主な要因は、未成工事支出金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

総負債につきましては、39億32百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億66百万円の減少となりました。主な要因は、未成工事受入金が増加したものの、支払手形・工事未払金等及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、59億57百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円の増加となりました。自己資本比率は60.2%(前連結会計年度末は58.7%)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年11月13日に公表いたしました「平成30年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」でお知らせした業績予想について変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,484,083	2,558,287
受取手形・完成工事未収入金等	3,024,275	2,770,756
電子記録債権	662,406	636,434
有価証券	-	251,235
未成工事支出金	185,228	308,893
繰延税金資産	98,935	46,766
その他	81,025	83,999
貸倒引当金	△775	△715
流動資産合計	6,535,179	6,655,656
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	67,012	64,278
機械・運搬具(純額)	695,778	761,092
土地	173,963	173,963
建設仮勘定	106,144	124,236
その他(純額)	46,280	79,368
有形固定資産合計	1,089,178	1,202,939
無形固定資産	10,975	9,768
投資その他の資産		
投資有価証券	2,199,655	1,927,398
その他	99,072	98,242
貸倒引当金	△4,127	△3,501
投資その他の資産合計	2,294,601	2,022,139
固定資産合計	3,394,756	3,234,847
資産合計	9,929,935	9,890,503
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,712,051	2,570,780
短期借入金	500,000	500,000
未払金	273,792	135,378
未払法人税等	165,497	12,815
未成工事受入金	48,587	291,865
完成工事補償引当金	900	900
工事損失引当金	50,500	84,800
賞与引当金	86,644	18,712
その他	154,994	164,425
流動負債合計	3,992,967	3,779,676
固定負債		
繰延税金負債	32,541	58,977
役員退職慰労引当金	57,890	57,890
退職給付に係る負債	3,705	-
その他	11,634	36,033
固定負債合計	105,771	152,901
負債合計	4,098,739	3,932,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	904,753	904,753
利益剰余金	4,255,516	4,317,118
自己株式	△61,084	△61,570
株主資本合計	5,599,185	5,660,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,010	297,623
その他の包括利益累計額合計	232,010	297,623
非支配株主持分	-	-
純資産合計	5,831,196	5,957,925
負債純資産合計	9,929,935	9,890,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	6,630,940	7,771,727
売上高合計	6,630,940	7,771,727
売上原価		
完成工事原価	5,589,598	6,671,865
売上原価合計	5,589,598	6,671,865
売上総利益		
完成工事総利益	1,041,342	1,099,862
売上総利益合計	1,041,342	1,099,862
販売費及び一般管理費	756,333	801,587
営業利益	285,009	298,274
営業外収益		
受取利息	9,005	9,157
受取配当金	27,105	19,997
為替差益	23,070	11,178
その他	8,939	13,039
営業外収益合計	68,121	53,373
営業外費用		
支払利息	2,178	2,564
貸倒損失	-	1,833
有価証券売却損	18	2,444
その他	787	902
営業外費用合計	2,984	7,745
経常利益	350,146	343,902
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36,943
その他	1,466	-
特別利益合計	1,466	36,943
特別損失		
固定資産売却損	-	2,052
損害賠償金	-	80,000
その他	1,107	1,022
特別損失合計	1,107	83,075
税金等調整前四半期純利益	350,505	297,770
法人税、住民税及び事業税	37,399	42,721
法人税等調整額	88,780	49,251
法人税等合計	126,179	91,973
四半期純利益	224,326	205,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,326	205,797

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	224,326	205,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,140	65,612
その他の包括利益合計	54,140	65,612
四半期包括利益	278,466	271,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,466	271,410
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本 事業 グループ	中日本 事業 グループ	西日本 事業 グループ	海外 事業 グループ	子会社	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	4,036,509	1,536,879	617,336	241,587	158,070	6,590,383	40,556	6,630,940	—	6,630,940
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	155,236	155,236	49,621	204,858	△204,858	—
計	4,036,509	1,536,879	617,336	241,587	313,307	6,745,620	90,178	6,835,799	△204,858	6,630,940
セグメント 利益又は 損失(△)	468,121	89,150	49,705	△49,343	26,671	584,305	84,765	669,070	△384,061	285,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額△384,061千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期連結損益計算書計上額との差額49,664千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額37,203千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△472,746千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	東日本 事業 グループ	中日本 事業 グループ	西日本 事業 グループ	海外 事業 グループ	子会社	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	4,940,171	1,556,092	767,651	298,248	144,998	7,707,163	64,564	7,771,727	-	7,771,727
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	229,524	229,524	6,149	235,673	△235,673	-
計	4,940,171	1,556,092	767,651	298,248	374,522	7,936,687	70,713	8,007,401	△235,673	7,771,727
セグメント 利益又は 損失(△)	688,229	20,415	△21,228	△27,168	43,561	703,808	37,805	741,614	△443,340	298,274

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額△443,340千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期連結損益計算書計上額との差額55,390千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額33,102千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△523,438千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。